

令和4年度青森県内の消費生活相談状況のポイント

【相談全体に関して】

- 令和4年度の消費生活相談件数は計 7,925 件で、前年度と比較して 409 件の増加（増加率 5.4%）となっています。
- うち特殊詐欺の相談は計 465 件で、前年度と比較し 119 件の減少（減少率 20.4%）です。これは、還付金詐欺の相談が減少していることが要因となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数

- ・ 65 歳以上の高齢者からの相談件数 2,757 件（前年度比+221 件、増加率 8.7%）
- ・ 相談全体に占める割合 34.8%（← 前年度 33.7%）

② 各年代の相談状況

20 代・30 代以外の年代は増加し、特に 20 歳未満の増加率が大きい

- ・ 20 歳未満からの相談件数 209 件（前年度比+25 件、増加率 13.6%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（インターネットゲームや出会い系サイトなど）
- ・ 20 代からの相談件数 570 件（前年度比▲7 件、減少率 1.2%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（出会い系サイト、副業サイトなど）
- ・ 30 代からの相談件数 677 件（前年度比▲23 件、減少率 3.3%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ 40 代からの相談件数 1,044 件（前年度比+110 件、増加率 11.8%）
件数が多い相談：商品一般（不審な電話、フィッシング詐欺、架空請求など）
- ・ 50 代からの相談件数 1,308 件（前年度比+41 件、増加率 3.2%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品の定期購入など）
- ・ 60 代からの相談件数 1,440 件（前年度比+124 件、増加率 9.4%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品の定期購入など）
- ・ 70 代からの相談件数 1,304 件（前年度比+119 件、増加率 10.0%）
件数が多い相談：商品一般（不審な電話、フィッシング詐欺、架空請求など）

③ 還付金詐欺に関する相談が減少

- ・ 特殊詐欺に関する相談件数 465 件（前年度比▲119 件、減少率 20.4%）
- ・ 相談全体に占める特殊詐欺の割合 5.9%（← 前年度 7.8%）
- ・ 特殊詐欺のうち、還付金詐欺相談件数 58 件（前年度比▲138 件、減少率 70.4%）

④ 定期購入に関する相談が増加

- ・ 定期購入（健康食品・化粧品等） 871 件（前年度比+350 件、増加率 67.2%）

⑤ 商品未着・偽サイトに関する相談が増加

- ・ インターネット通販（商品未着・偽サイト） 342 件（前年度比+91 件、増加率 36.3%）

⑥ 「副業」に関する相談が深刻化（相談件数減だが既払金額 166.7%増加）

- ・ 副業（登録料を支払ったが稼げない等） 197 件（前年度比▲3 件、減少率 1.5%）

令和4年度青森県内の消費生活相談状況

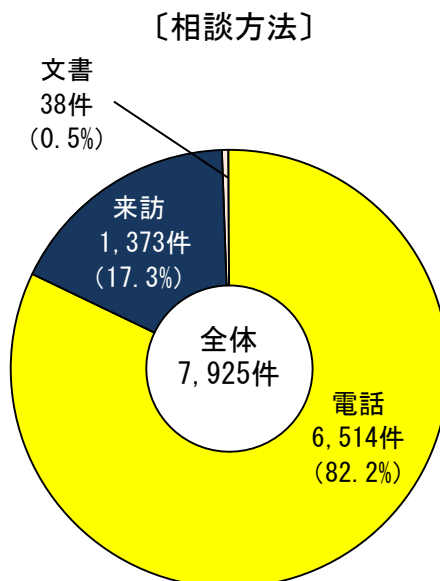
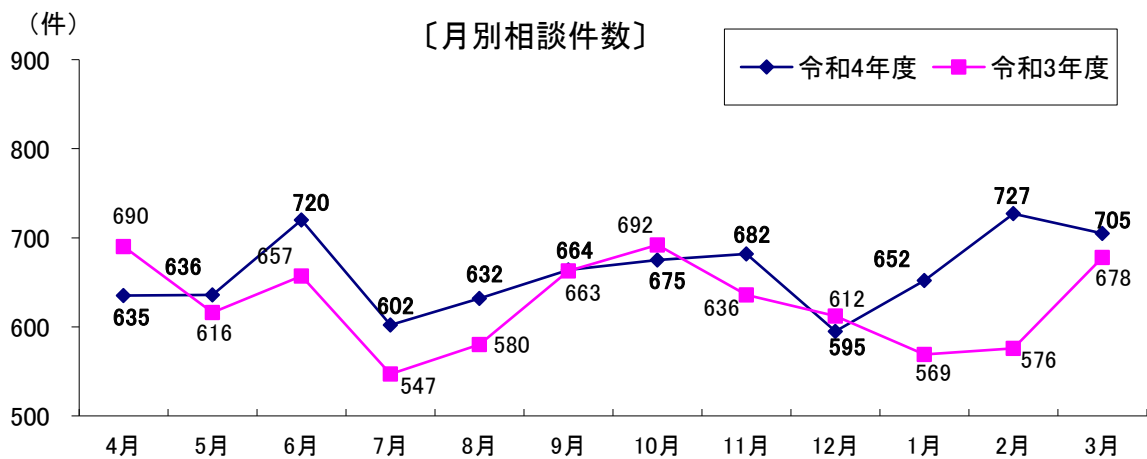
1 相談状況

(1) 概況

令和4年度に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、7,925件（苦情相談6,551件、問合せ1,373件、要望1件）であり、前年度と比較して409件（5.4%）増加しています。

（単位：件）

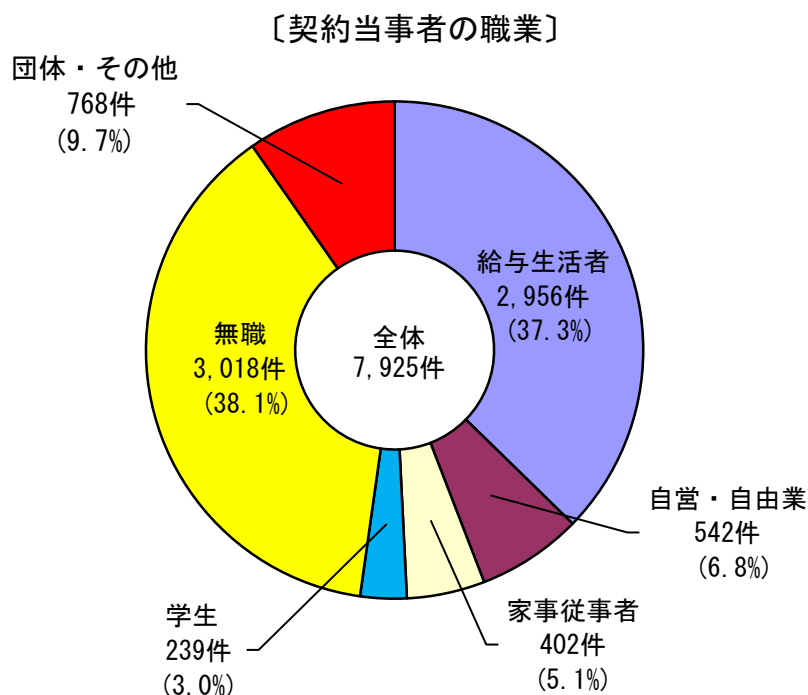
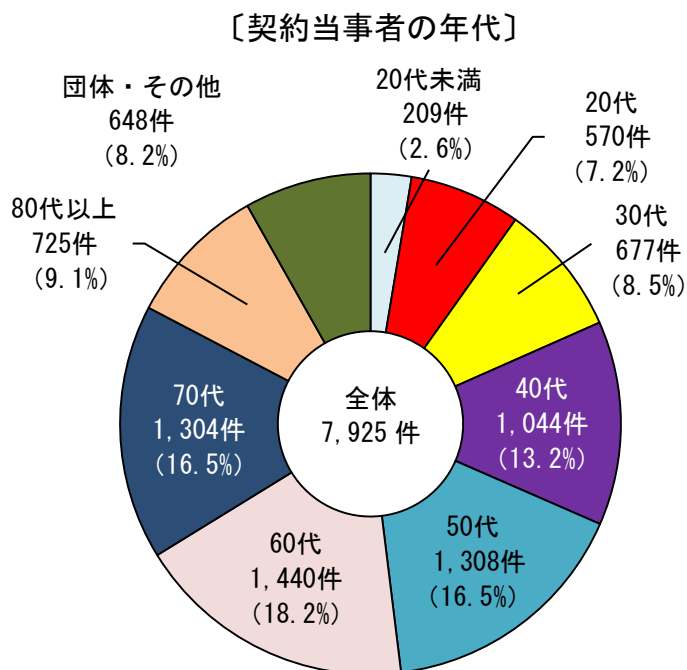
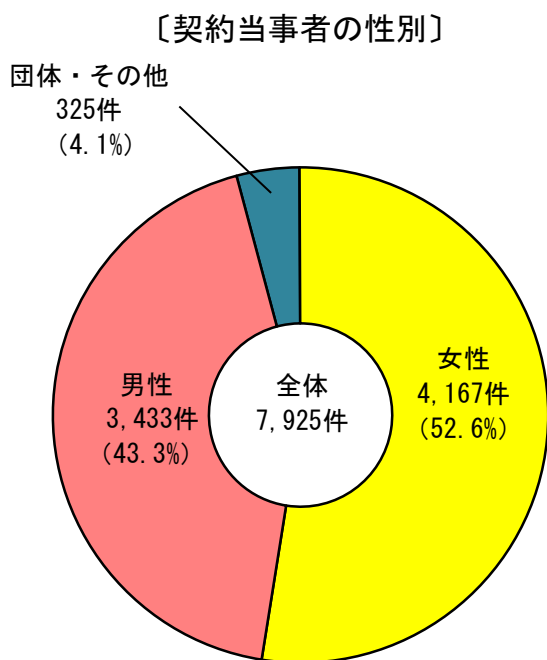
項目	年度	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
苦情		6,551	6,089	462	107.6%
問合せ		1,373	1,427	▲54	96.2%
要望		1	0	1	-
計		7,925	7,516	409	105.4%



(2) 契約当事者の状況

契約当事者を性別でみると、女性が4,167件で、全体の52.6%を占めています。年代別では、60代が1,440件(18.2%)と最も多く、次いで50代が1,308件(16.5%)となっています。

また、契約当事者を職業別でみると、無職が3,018件(38.1%)と最も多く、次いで給与生活者が2,956件(37.3%)となっています。



(3) 主な商品・役務別の相談状況

(単位：件)

	商品・役務名	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	商品一般	916	821	95	111.6%
2	保健衛生品	807	528	279	152.8%
3	金融・保険サービス	712	675	37	105.5%
4	食料品	621	551	70	112.7%
5	教養・娯楽サービス	600	638	▲38	94.0%
	その他	4,269	4,303	▲34	99.2%
	計	7,925	7,516	409	105.4%

※商品・役務別の詳細はP17 商品・役務別内訳表参照

1 「商品一般」

令和4年度の相談件数は916件で、前年度より95件(11.6%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品を特定できない相談が分類されます。また、「消費料金」等の債務内容が不明な架空請求や、宅配業者の不在通知を装った不審なSMS、個人情報聞き出そうとする不審な電話に関する相談などが含まれています。

2 「保健衛生品」

令和4年度の相談件数は807件で、前年度より279件(52.8%)増加しています。そのうち、602件(全体の74.6%)が定期購入に関する相談で、保健衛生品の相談が増加したことの大きな要因になっています。肌質に関するアンケートに答えたお礼に化粧品が届く予定だったのに、届いた化粧品は定期購入の申込みをしたことになっていたなどの悪質な事例も増えました。

3 「金融・保険サービス」

令和4年度の相談件数は712件で、前年度より37件(5.5%)増加しています。借金の返済が困難になったという多重債務に関する相談のほか、クレジットカードの解約手続きに関する相談がありました。また、暗号資産やFXなどの投資に関する相談もここに分類され、増加傾向が見られました。

4 「食料品」

令和4年度の相談件数は621件で、前年度より70件(12.7%)増加しています。お試しのつもりで安価な健康食品を申し込んだが、その契約条件として複数回の定期購入が条件になっていたなど、健康食品の定期購入に関するトラブルがありました。また、魚介類の強引な電話勧誘に関する相談も増加しています。

5 「教養・娯楽サービス」

令和4年度の相談件数は600件で、前年度より38件(6.0%)減少しています。出会い系サイトや副業サイト等を含む他の教養・娯楽に関する相談が254件で、前年度の295件に比較して41件(13.9%)の減少となったことが減少の要因になっています。

(4) 契約当事者年代別商品・役務相談状況（上位3位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位3位は以下の表のとおりとなっています。20歳未満、20代の若年層では、教養・娯楽サービスが1位になっています。その内訳を見ると、20歳未満ではインターネットゲームや出会い系サイト、20代では出会い系サイトや副業サイトが主となっています。

30代の1位は融資サービスなどの金融・保険サービスとなっています。40代、70代、80代以上の1位は、不審な電話や架空請求、フィッシング詐欺などの不審なメールやSMSなどの商品一般となっています。50代、60代の1位は保健衛生品で、化粧品等の定期購入に関する相談が多くなっています。

（単位：件）

	1		2		3	
20歳未満	教養・娯楽サービス	67	保健衛生品	33	食料品	24
20代	教養・娯楽サービス	79	金融・保険サービス	72	教養娯楽品	43
30代	金融・保険サービス	76	商品一般	65	教養娯楽品	63
40代	商品一般	109	保健衛生品	99	金融・保険サービス	88
50代	保健衛生品	223	商品一般	132	教養・娯楽サービス	117
60代	保健衛生品	197	商品一般	177	金融・保険サービス	123
70代	商品一般	192	食料品	123	金融・保険サービス	113
80代以上	商品一般	98	食料品	82	金融・保険サービス	56
その他・不明	商品一般	95	金融・保険サービス	69	他の役務	63

(5) 相談に係る契約等の既払金額

令和4年度の相談受付件数に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額のすべてが増加しました。

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	1,904人	1,557人	347人	122.3%
既払金額合計	976,389千円	597,660千円	378,729千円	163.4%
平均既払金額（一人当たり）	513千円	384千円	129千円	133.6%
最大既払金額	100,000千円	53,400千円	46,600千円	187.3%

2 消費生活相談における特殊詐欺の状況

(1) 概況

令和4年度の特殊詐欺に関する相談件数は465件で、前年度より119件（20.4%）減少しています。類型別にみると、振り込め詐欺が210件（全体の45.2%）と最も多く、次いで金融商品取引名目詐欺の100件（全体の21.5%）となっています。

振り込め詐欺のうち、還付金詐欺が58件で前年度より138件（70.4%）減少しており、特殊詐欺の相談が減少したことの主な要因となっています。

(単位：件)

類 型	年 度	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
振り込み詐欺		210	355	▲145	59.2%
架空請求詐欺		150	158	▲8	94.9%
還付金詐欺		58	196	▲138	29.6%
融資保証金詐欺		0	1	▲1	-
オレオレ詐欺		2	0	2	-
金融商品取引名目詐欺		100	34	66	294.1%
ワンクリック詐欺		89	119	▲30	74.8%
その他の名目詐欺（宝くじ等）		35	42	▲7	83.3%
異性との交際あっせん名目詐欺		28	33	▲5	84.8%
ギャンブル必勝法情報提供名目詐欺		3	1	2	300.0%
合 計		465	584	▲119	79.6%

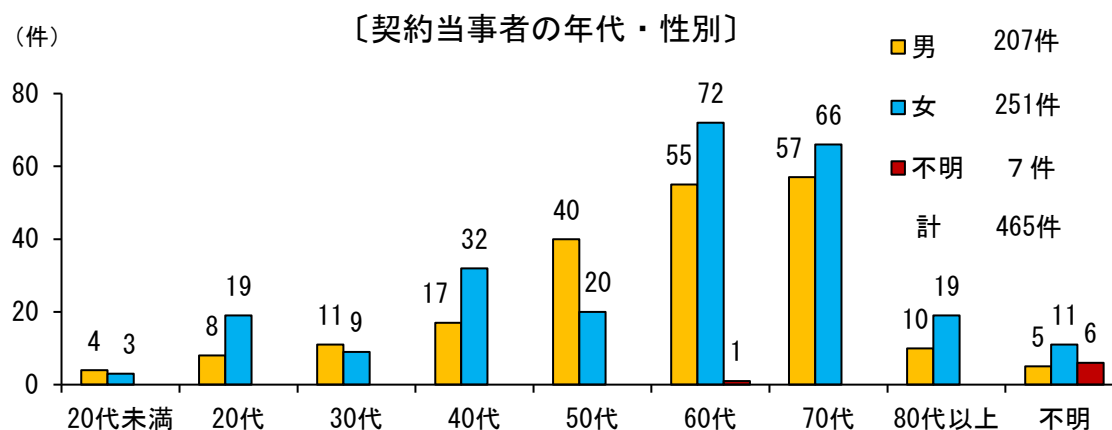
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応状況は以下のとおりです。

(参考) 主な商品・役務別分類（P14）との対応状況

類 型	主な商品・役務名
振り込み詐欺	
架空請求詐欺	商品一般、教養・娯楽サービス
還付金詐欺	保健・福祉サービス、他の行政サービス
融資保証金詐欺	金融・保険サービス
オレオレ詐欺	他の相談
金融商品取引名目詐欺	保健・福祉サービス、金融・保険サービス
ワンクリック詐欺	教養・娯楽サービス
その他の名目詐欺（宝くじ）	教養・娯楽サービス
異性との交際あっせん名目詐欺	教養・娯楽サービス
ギャンブル必勝法情報提供名目詐欺	教養・娯楽サービス

(2) 特殊詐欺に係る当事者の状況

令和4年度における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別で見ると、60代女性の72件が最も多く、次いで70代女性の66件、70代男性の57件となっています。



(3) 特殊詐欺に係る既払金額

令和4年度の特種詐欺に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額の合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額のすべてが減少しています。

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	75人	89人	▲14人	84.3%
既払金額合計	106,369千円	141,780千円	▲35,411千円	75.0%
平均既払金額(一人当たり)	1,418千円	1,593千円	▲175千円	89.0%
最大既払金額	27,000千円	53,400千円	▲26,400千円	50.6%

3 相談全般における特徴

(1) 定期購入に関する相談が増加

定期購入に関する相談は871件で、前年度より350件増加しました。SNSなどで格安の化粧品や健康食品の広告を見て購入申し込みをしたが、その後、定期購入だったことがわかり、2回目以降の解約をしたいという相談のほか、アンケートに答えると化粧品等がもらえるはずが、届いた化粧品等は定期購入になっていたという問題のある販売手法に関する相談が増えました。

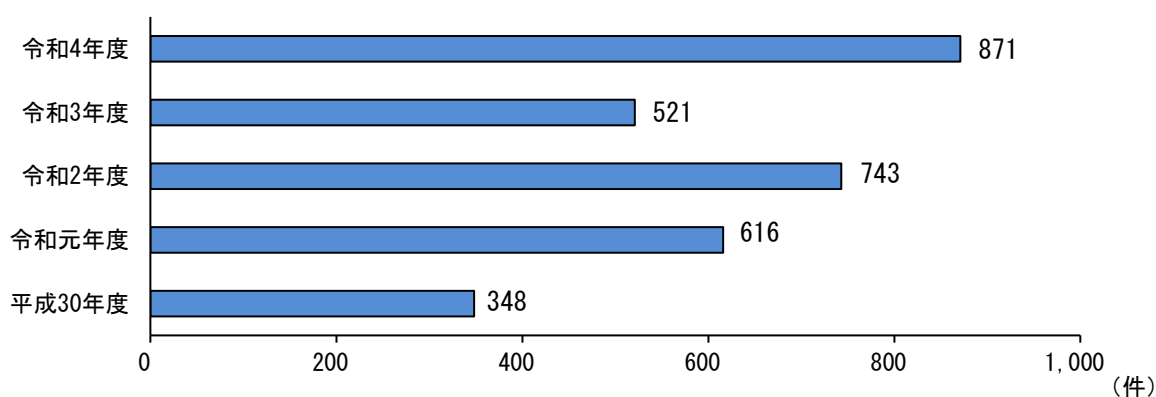
令和4年度は、化粧品が最も多く582件(全体の66.8%)、次いで健康食品の201件(全体の23.1%)となっています。

(単位：件)

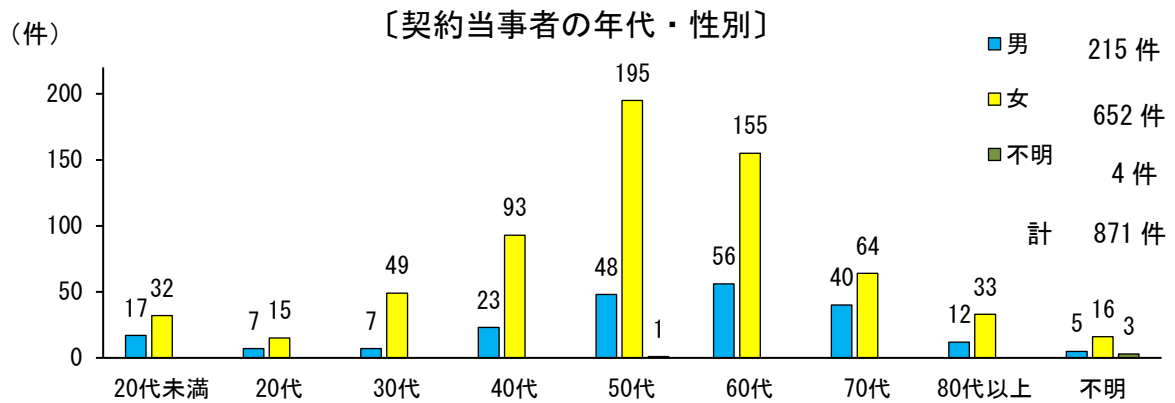
商品・役務名	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
化粧品	582	283	299	205.7%
健康食品	201	185	16	108.6%
他の教養娯楽品	25	13	12	192.3%
その他	63	40	23	157.5%
計	871	521	350	167.2%

過去5年間の相談件数の推移を見ると、これまで最も相談が多かった令和2年度を超えて、過去最高の相談件数となっていることがわかります。

〔定期購入に関する相談件数の推移〕



契約当事者の年代・性別で見ると、50代の女性が195件で最も多く、次いで60代の女性の155件となっています。性別では女性が男性の約3倍となっています。



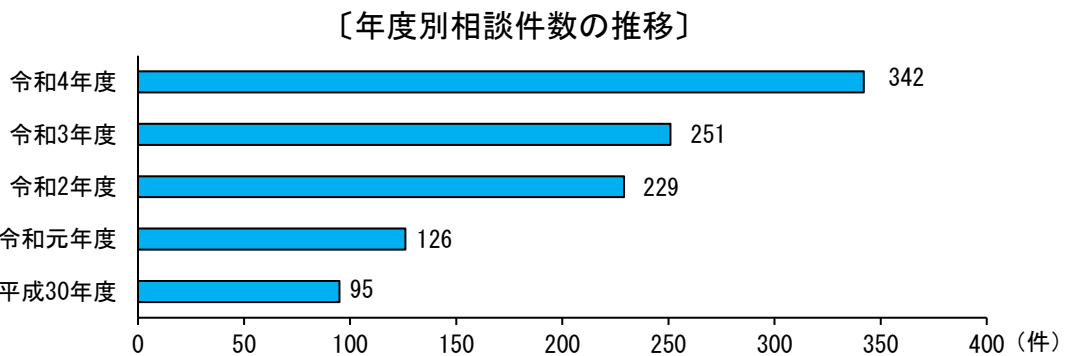
(2) 商品未着・偽サイトに関する相談が増加

インターネット通販で商品を購入したが、商品到着予定日を過ぎても商品が届かない、ブランド品を扱う正規店だと思って商品を購入し代金を支払ったが偽物が届いたなどの相談が増加しました。

(単位：件)

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
商品未着・偽サイトに関する相談	342	251	91	136.3%

年度別の相談件数の推移を見ると、毎年増加していることがはっきりとわかります。令和4年度は平成30年度の3倍以上に増加しています。

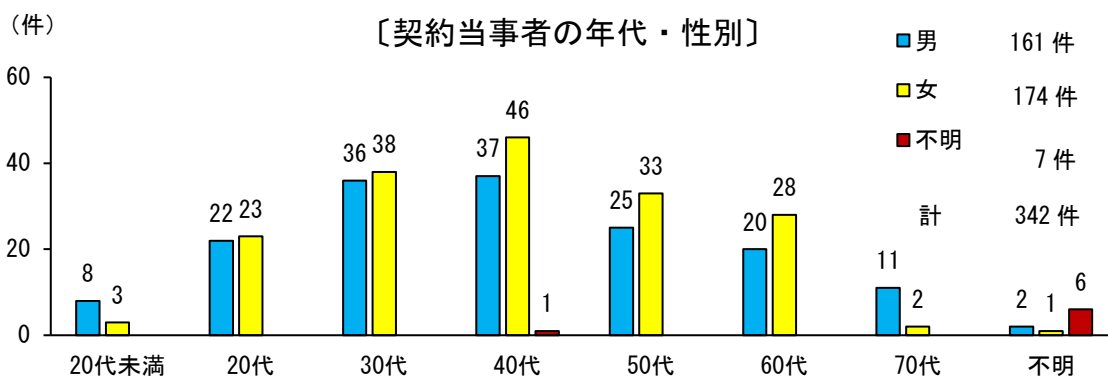


購入した商品で最も多いのは、紳士・婦人洋服の40件（全体の11.7%）で、次いで多いのは家具・寝具の37件（全体の10.8%）となっています。

(単位：件)

商品・役務名	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
紳士・婦人洋服	40	23	17	173.9%
家具・寝具	37	17	20	217.6%
玩具・遊具	26	7	19	371.4%
その他	239	204	35	117.2%
計	342	251	91	136.3%

契約当事者の年代・性別で見ると、40代女性が46件で最も多く、次いで30代女性の38件となっています。性別では、男女がほぼ同数となっています。



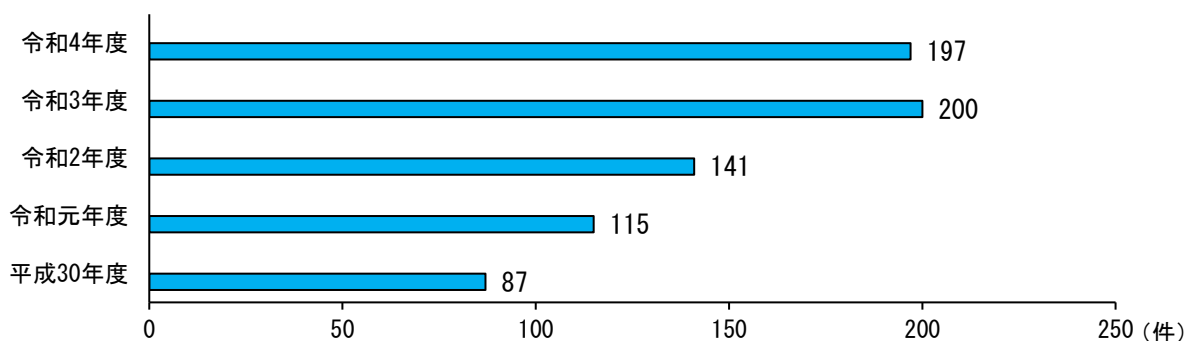
(3) 副業に関する相談が深刻化

副業に関する相談は、197件で前年度より3件（1.5%）減少しました。

（単位：件）

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
副業に関する相談	197	200	▲3	98.5%

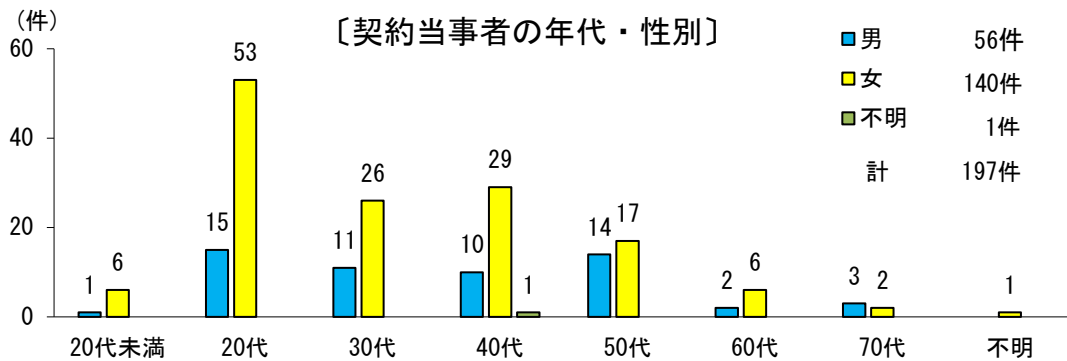
〔副業に関する相談件数〕



副業に関する相談における既払金額は、お金を支払った人の数が減少しているにもかかわらず、既払金額の合計、平均既払金額、最大既払金額とも大幅に増加しており、被害が深刻化していることがわかります。

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	107人	109人	▲2人	98.2%
既払金額合計	75,323千円	28,242千円	47,081千円	266.7%
平均既払金額（一人当たり）	704千円	259千円	445千円	271.8%
最大既払金額	15,500千円	2,000千円	13,500千円	775.0%

契約当事者の年代・性別で見ると、20代女性の53件が最も多く、次いで40代の女性の29件となっています。20代以下が全体の38.1%を占め、社会経験の乏しい若年層の相談が多い傾向が見られます。

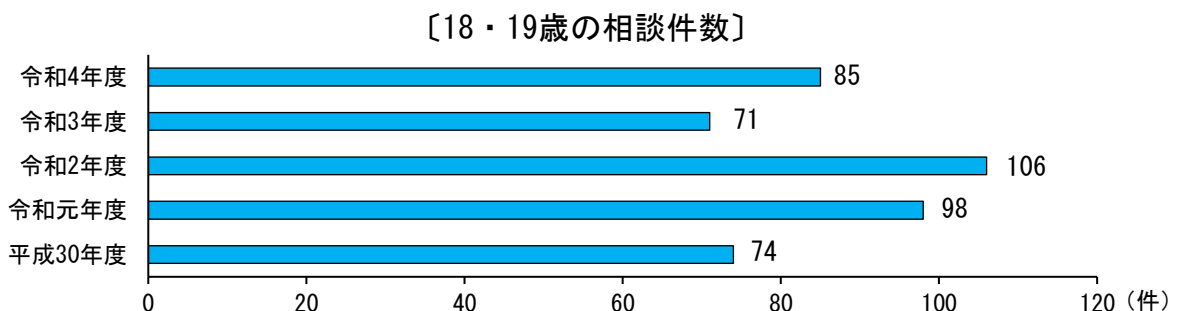


(4) 18歳・19歳の相談状況

ア 概況

令和4年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により、契約の取消しが可能だった、18歳、19歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しました。

過去5年間の18歳、19歳の相談を見ると、令和3年度にいったん減少したものの、令和4年度は増加に転じたことがわかります。



イ 主な商品・役務別の相談状況

令和4年度の相談件数は85件で前年度より14件(19.7%)増加しています。商品・役務別では、アダルト情報サイトやインターネットゲームを含む教養・娯楽サービスに関する相談が18件で最も多くなっています。最も高額な支払いとなったのは、親のデビットカードを持ち出し、オンラインゲームに15万円の課金をした事例です。

(単位：件)

	商品・役務名	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	教養・娯楽サービス	18	22	▲4	81.8%
2	教養娯楽品	9	4	5	225.0%
	保健・福祉サービス	9	4	5	225.0%
4	被服品	8	8	0	100.0%
5	食料品	7	5	2	140.0%
	その他	34	28	6	121.4%
	計	85	71	14	119.7%

4 65歳以上の高齢者の状況

(1) 全般

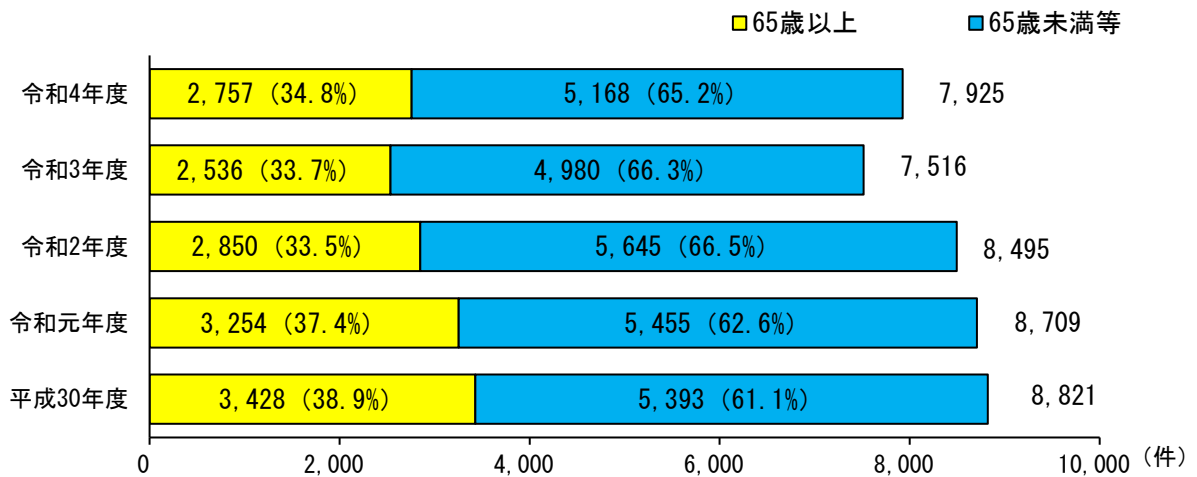
① 高齢者の概況

高齢者の相談は2,757件で、前年度と比較して221件(8.7%)増加しています。相談全体に占める割合は34.8%と、前年度の33.7%から1.1ポイント増加し、依然として3割以上を占めています。

(単位：件)

項目	年度	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
苦情		2,178	1,951	227	111.6%
問合せ		579	585	▲6	99.0%
計		2,757	2,536	221	108.7%

〔高齢者が占める割合と相談件数の推移〕



② 高齢者の主な商品・役務別の相談状況

高齢者の相談では、商品一般に関する相談が385件と最も多くなり、前年度より75件(24.2%)増加しています。これは、不審な電話やメールに関する相談が増加したことが要因と考えられます。

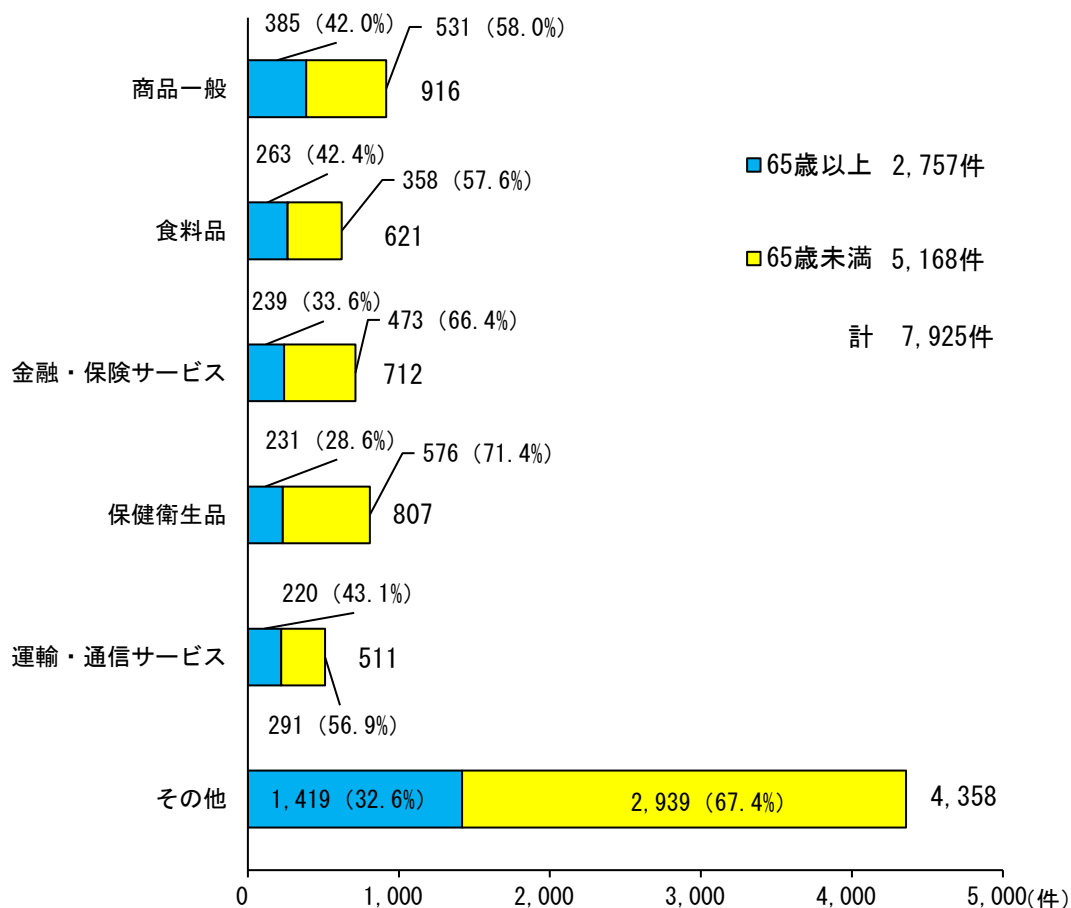
次いで増加件数が多いのは、保健衛生品の231件で、前年度より70件(43.5%)増加しています。高齢者においても定期購入に関する相談が増加したことが背景にあります。

(単位：件)

	商品・役務名	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	商品一般	385	310	75	124.2%
2	食料品	263	241	22	109.1%
3	金融・保険サービス	239	207	32	115.5%
4	保健衛生品	231	161	70	143.5%
5	運輸・通信サービス	220	249	▲29	88.4%
	その他	1,419	1,368	51	103.7%
	計	2,757	2,536	221	108.7%

主な商品・役務別に高齢者の割合の割合をみると、運輸・通信サービスに関する相談が43.1%と最も高く、次いで、食料品に関する相談が、42.4%となっています。

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕



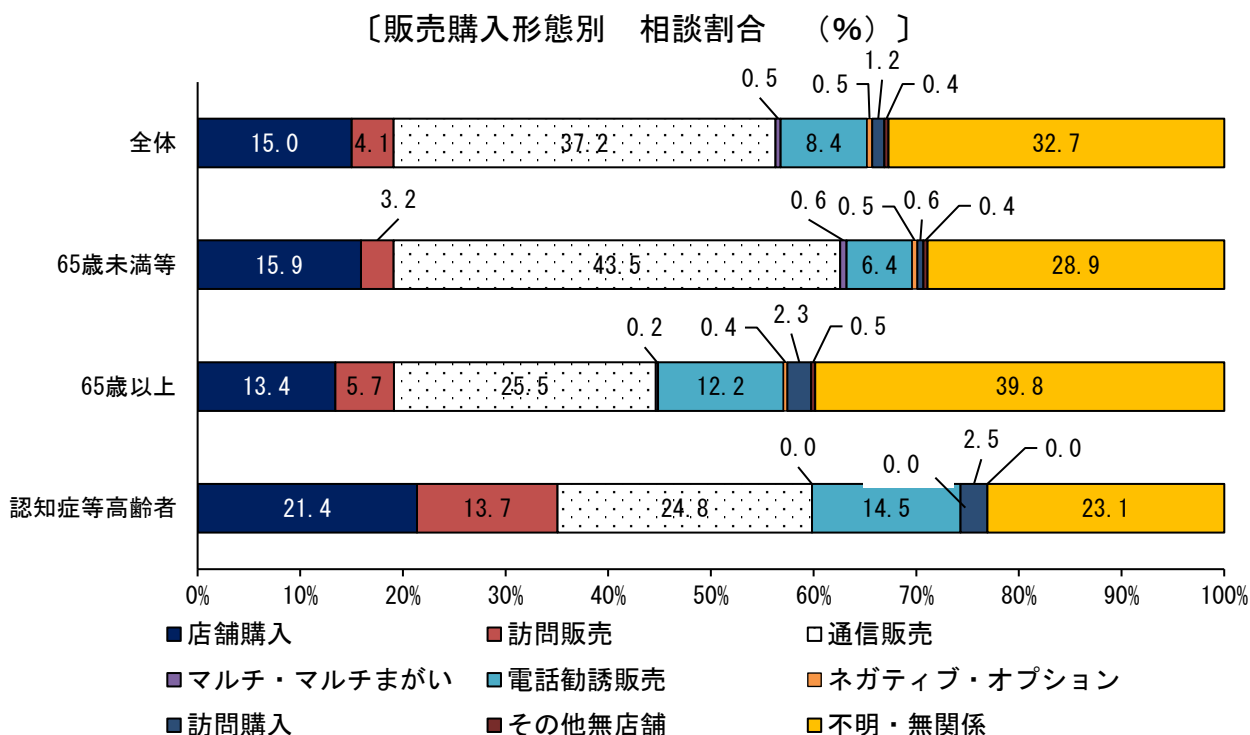
③ 高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、平均既払金額、最大既払金額ともすべて増加しています。

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	495人	430人	65人	115.1%
既払金額合計	452,793千円	163,632千円	289,161千円	276.7%
平均既払金額 (一人当たり)	915千円	381千円	534千円	240.2%
最大既払金額	100,000千円	20,000千円	80,000千円	500.0%

④ 販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65歳以上では、65歳未満と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においてその傾向は顕著です。認知症等高齢者の判断力不足に乘じ、悪質な訪問販売や電話勧誘販売が行われていることがうかがえます。



(2) 高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

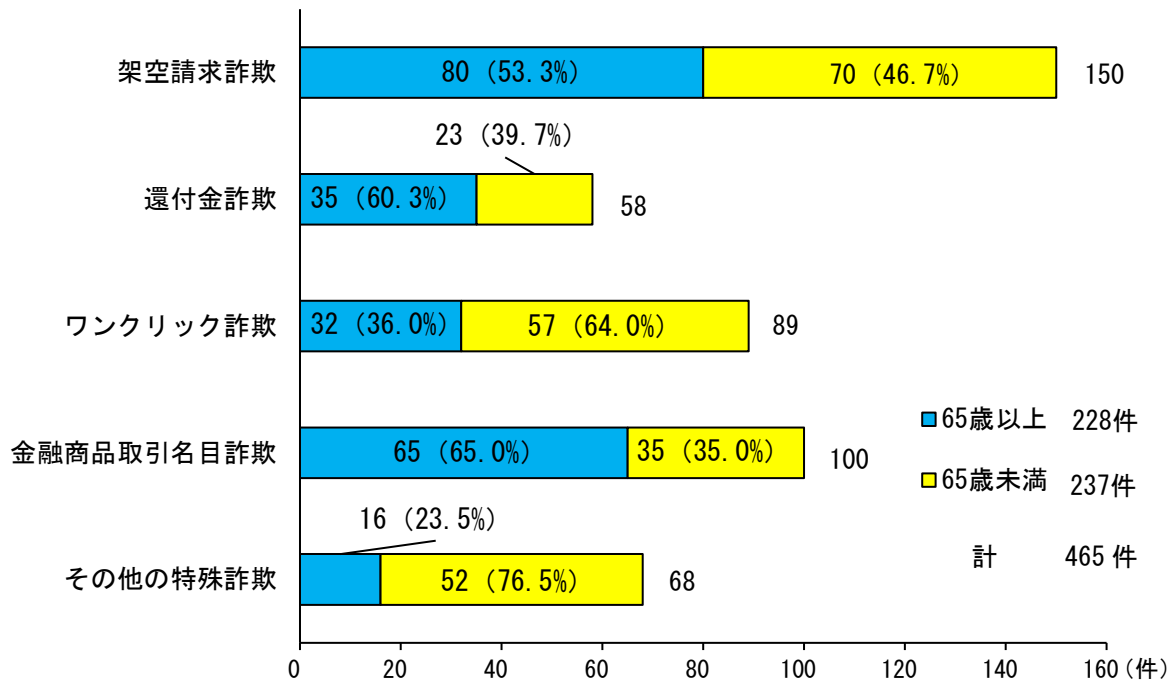
高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は228件で、前年度より12件(5.6%)増加しています。類型別にみると、振り込め詐欺が117件(全体の51.3%)と最も多く、次いで金融商品取引名目詐欺の65件(全体の28.5%)となっています。老人ホームの入居権の名義貸し名目で金銭をだまし取ろうとする手口が増加したことが要因となって、特殊詐欺に関する相談が増加しました。

(単位：件)

類型	年度	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
振り込め詐欺		117	174	▲57	67.2%
架空請求詐欺		80	63	17	127.0%
還付金詐欺		35	111	▲76	31.5%
融資保証金詐欺		0	0	-	-
オレオレ詐欺		2	0	2	-
金融商品取引名目詐欺		65	6	59	1,083.3%
ワンクリック詐欺		32	25	7	128.0%
その他の名目詐欺(宝くじ等)		10	6	4	166.7%
異性との交際あっせん名目詐欺		4	5	▲1	80.0%
ギャンブル必勝法情報提供名目詐欺		0	0	-	-
合計		228	216	12	105.6%

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

高齢者の特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、金融商品取引名目詐欺が65.0%と最も多く、次いで、還付金詐欺に関する相談の割合が60.3%となっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の相談件数に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額が前年度と比べて増加し、最大既払金額は同額となっています。

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	21人	18人	3	116.7%
既払金額合計	52,336千円	27,210千円	25,126千円	192.3%
平均既払金額 (一人当たり)	2,492千円	1,512千円	980千円	164.8%
最大既払金額	12,000千円	12,000千円	-	100.0%

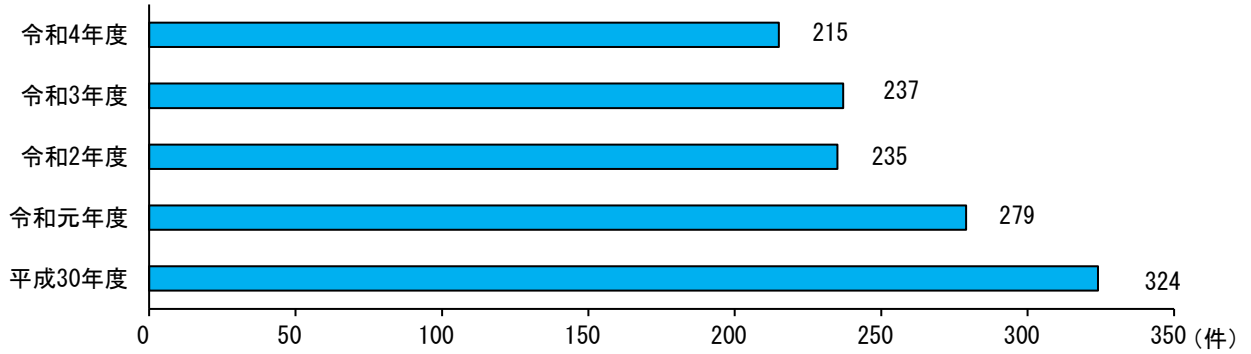
5 多重債務に関する相談状況

令和4年度における多重債務に関する相談件数は215件で前年度より22件(9.3%)減少しています。

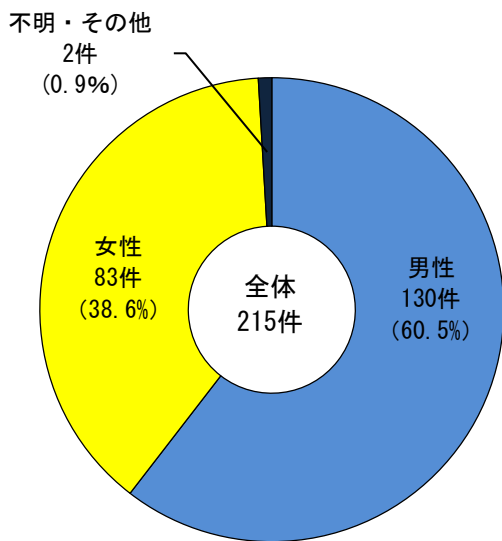
(単位：件)

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
相談件数	215	237	▲22	90.7%

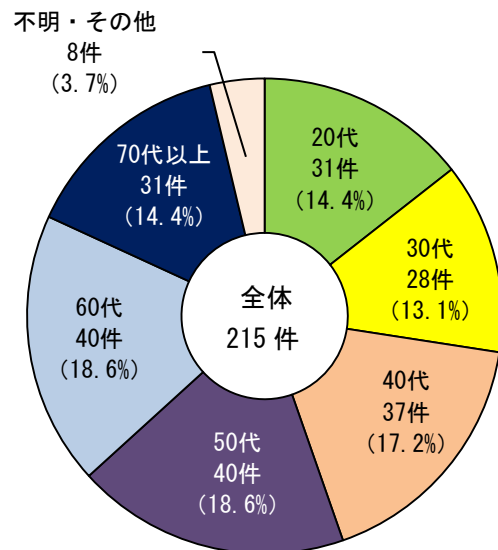
〔多重債務相談件数の推移〕



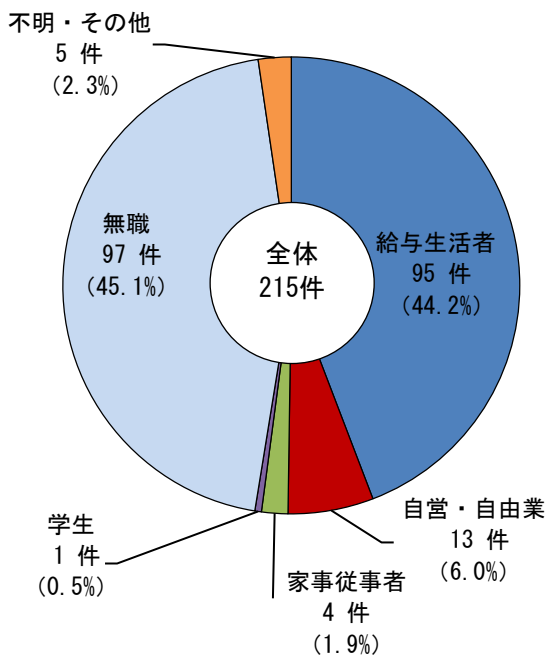
〔性別〕



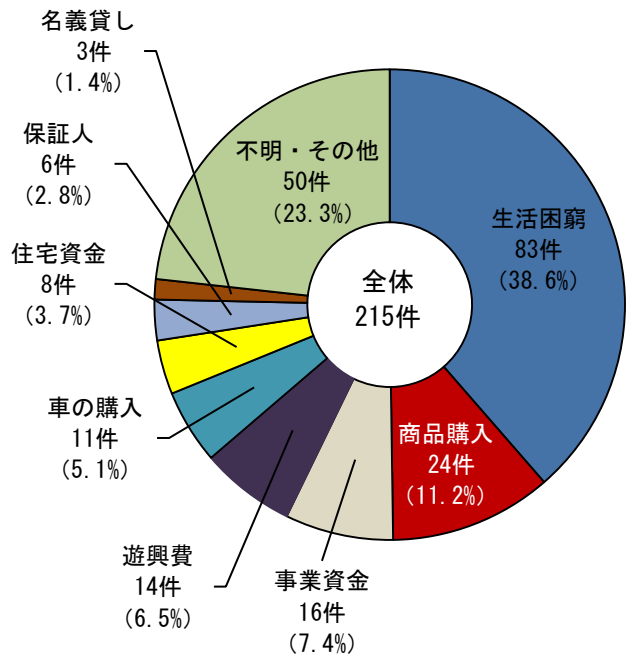
〔年代〕



〔契約当事者職業〕



〔借金のきっかけ〕



6 ヤミ金などの相談状況

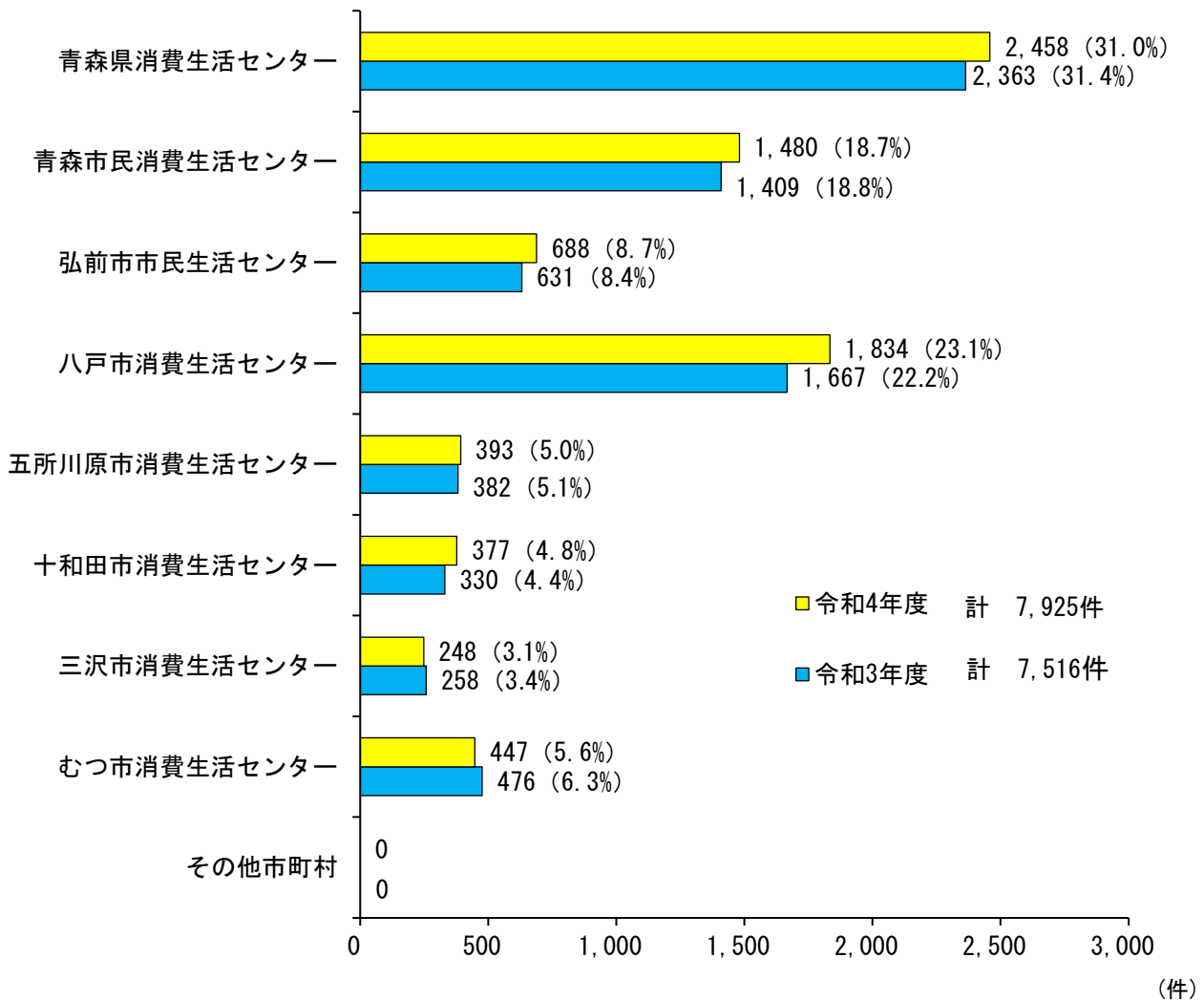
令和4年度におけるヤミ金などに関する相談件数は15件で、前年度より1件（7.1%）増加しています。

（単位：件）

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
ヤミ金	15	12	3	125.0%
融資保証金詐欺	0	1	▲1	-
借金整理屋	0	0	-	-
ショッピング枠現金化	0	1	▲1	-
計	15	14	1	107.1%

7 相談関係資料

(1) 機関別相談受付状況



(2) 商品・役務別相談内訳

(単位：件)

		令和4年度		令和3年度	増減
			構成比 (%)		
商 品	商品一般	916	11.6	821	95
	食料品	621	7.8	551	70
	住居品	301	3.8	276	25
	光熱水品	160	2.0	181	▲21
	被服品	410	5.2	372	38
	保健衛生品	807	10.2	528	279
	教養娯楽品	533	6.7	492	41
	車両・乗り物	207	2.6	215	▲8
	土地・建物・設備	136	1.7	146	▲10
	他の商品	15	0.2	13	2
	小計	4,106	51.8	3,595	511
役 務	クリーニング	26	0.3	7	19
	レンタル・リース・貸借	286	3.6	297	▲11
	工事・建築・加工	183	2.3	135	48
	修理・補修	100	1.3	107	▲7
	管理・保管	6	0.1	3	3
	役務一般	83	1.0	77	6
	金融・保険サービス	712	9.0	675	37
	運輸・通信サービス	511	6.5	575	▲64
	教育サービス	18	0.2	10	8
	教養・娯楽サービス	600	7.6	638	▲38
	保健・福祉サービス	343	4.3	391	▲48
	他の役務	504	6.4	503	1
	内職・副業・相場	67	0.8	87	▲20
	他の行政サービス	80	1.0	57	23
小計	3,519	44.4	3,562	▲43	
他の相談	300	3.8	359	▲59	
合計	7,925	100.0	7,516	409	

商品 主な 相談 の	<ul style="list-style-type: none"> ① 商品一般（商品を特定できないもの） ② 保健衛生品（化粧品、他の保健衛生品、医療用具） ③ 食料品（健康食品、魚介類、飲料） ④ 教養娯楽品（他の教養娯楽品、電話機・電話機用品、音響・映像製品） ⑤ 被服品（紳士・婦人洋服、履物、アクセサリ）
役務 主な 相談 の	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス、生命保険） ② 教養・娯楽サービス（他の教養・娯楽、娯楽等情報配信サービス、教室・講座） ③ 運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、移動通信サービス） ④ 他の役務（役務その他、冠婚葬祭、外食・食事宅配） ⑤ 保健・福祉サービス（他の保健・福祉、老人福祉・サービス、医療）

(3) 相談者居住市町村別相談受付状況

市町村別	件数				市町村別	件数			
	4年度	1,000人 当たり相談数	3年度	増減		4年度	1,000人 当たり相談数	3年度	増減
青森市	2,392	9.0	2,386	6	鶴田町	55	4.8	51	4
弘前市	819	5.0	756	63	中泊町	40	4.5	40	-
八戸市	1,711	7.9	1,566	145	野辺地町	55	4.7	44	11
黒石市	132	4.3	94	38	七戸町	52	3.8	61	▲9
五所川原市	310	6.3	298	12	六戸町	45	4.4	43	2
十和田市	405	6.9	342	63	横浜町	25	6.2	18	7
三沢市	203	5.4	239	▲36	東北町	66	4.2	56	10
むつ市	451	8.8	492	▲41	六ヶ所村	45	4.5	34	11
つがる市	121	4.1	122	▲1	おいらせ町	113	4.7	120	▲7
平川市	105	3.5	91	14	大間町	20	4.5	14	6
平内町	45	4.7	38	7	東通村	21	3.8	27	▲6
今別町	6	2.9	4	2	風間浦村	11	7.4	12	▲1
蓬田村	14	5.8	6	8	佐井村	11	7.0	5	6
外ヶ浜町	17	3.5	13	4	三戸町	50	5.9	39	11
鱒ヶ沢町	25	3.0	35	▲10	五戸町	68	4.5	69	▲1
深浦町	27	4.0	21	6	田子町	16	3.5	12	4
西目屋村	1	0.8	2	▲1	南部町	82	5.1	74	8
藤崎町	47	3.3	37	10	階上町	56	4.3	44	12
大鰐町	27	3.4	15	12	新郷村	8	4.0	5	3
田舎館村	39	5.6	20	19	県外・不明	149		137	12
板柳町	40	3.3	34	6	合計	7,925	—	7,516	409

※1,000人当たり相談数は令和5年4月1日現在の推計人口を基に算出